



平成 17 年 2 月 10 日

各 位

平成 17 年 3 月期第 3 四半期業績状況 (非連結)

東京都渋谷区恵比寿四丁目 6 番 1 号
株式会社フライトシステムコンサルティング
代表取締役社長 片山圭一朗
(コード番号: 3753 東証マザーズ)
(URL <http://www.flight.co.jp/>)

(問い合わせ先)

取締役副社長 松本隆男
電話番号 03(3440)6100

1. 業績

(1) 平成 17 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	百万円 -	百万円 781	% -	百万円 1,260
営業利益又は営業 損失()	-	46	-	135
経常利益又は経常 損失()	-	84	-	128
当期純利益又は第 1 四半期純損失()	-	101	-	67
総資産	-	895	-	877
株主資本	-	635	-	355

(2) 事業部門別売上高

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)		平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
システムコンサルティング事業	-	-	298	38.2	-	501	39.8
システムインテグレーション事業	-	-	417	53.4	-	658	52.3
ソリューションプロダクト事業	-	-	65	8.4	-	100	7.9
合計	-	-	781	100.0	-	1,260	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	3	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	43	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	294	34
現金及び現金同等物の 第 3 四半期末(期末)残高	-	480	232

(注) 1 前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載しておりません。

2 当第 3 四半期の財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、新日本監査法人の手続を実施しております。

2. 業績の概況(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 当第 3 四半期の概況

当第 3 四半期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など回復基調を示しているものの、原油価格の高騰や個人消費の伸びの鈍化等により景気回復は緩やかなものにとどまりました。

情報サービス産業におきましても、顧客の情報化投資意欲はあるものの、情報化投資に対する要求の高度化、コストダウンの要請は一層厳しさを増しております。

このような環境の下、当社は他社と競合しない当社独自のデジタルコンテンツのマネジメントという技術フィールドを強みとし、事業に取り組んでまいりました。

放送・インターネット業界を軸にしたシステムコンサルティング事業は、ほぼ順調に推移しております。システムインテグレーション事業は、売上は順調に推移しているものの、利益率の向上で苦戦を強いられ、厳しい状況が続きました。また高収益を見込めるソリューションプロダクト事業は、昨年8月より陣容を強化して事業の拡大に取り組んでまいりましたが、事業の立ち上げに時間がかかり、当第 3 四半期での売上・利益実績をあげるに至っておりません。

以上の結果、第 3 四半期における売上高は781百万円、営業損失46百万円、経常損失84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、仕入債務の減少及び法人税等の支払等があったものの、売上債権の減少や株式発行による収入等により前事業年度末に比して248百万円増加し、当第3四半期会計期間末には480百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3百万円となりました。これは主に、売上債権の減少338百万円があったものの、仕入債務の増加69百万円、法人税等の支払96百万円及び棚卸資産の増加61百万円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24百万円及び関連会社株式の取得による支出16百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は294百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済54百万円、短期借入金の純減30百万円及び配当の支払20百万円等があったものの、株式発行による収入402百万円によるものであります。

3. 当期の見通し(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当社はシステムコンサルティング、ソリューションプロダクト(製品販売)、システムインテグレーション(受託開発)の3つのビジネスの融合により事業を営んでおります。しかしながら今期は、製品販売の立ち遅れや、利益率の高い大型受託開発が顧客都合により来期へずれ込んだこと等により、中間決算短信において発表した通期の業績予想を達成することが困難な状況となりましたので、下記のとおり業績予想を修正することといたしました。詳細は別途「平成17年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、配当金につきましては当初予定通り1株当たり2,800円の配当を行う予定であります。

(百万円未満切捨)

	通 期
	百万円
売 上 高	1,260
営 業 利 益	26
経 常 利 益	19
当 期 純 利 益	24

(注)本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おき下さい。

4 . 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	480,697		232,615	
2	売掛金	161,095		499,125	
3	たな卸資産	87,606		27,339	
4	その他	71,017		39,185	
	貸倒引当金	2,480		3,595	
	流動資産合計		797,936		794,670
			89.1		90.6
固定資産					
1	有形固定資産	31,529		32,095	
2	無形固定資産	4,280		3,010	
3	投資その他の資産				
	(1) 関係会社株式	16,664		-	
	(2) 敷金及び保証金	35,549		35,307	
	(3) その他	9,868		12,230	
	投資その他の資産合計	62,082		47,538	
	固定資産合計		97,892		82,644
			10.9		9.4
	資産合計		895,829		877,314
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		41,866		111,324	
2 短期借入金		-		30,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		73,333		73,333	
4 未払法人税等		-		63,305	
5 賞与引当金		12,245		28,152	
6 その他	2	53,324		81,115	
流動負債合計			180,769		387,231
固定負債					
長期借入金		80,000		135,000	
固定負債合計			80,000		135,000
負債合計			260,769		522,231
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金			290,950		125,200
資本準備金		281,625		45,000	
資本剰余金合計			281,625		45,000
利益剰余金					
1 利益準備金		7,132		7,132	
2 任意積立金		69,367		69,367	
3 当期末処分利益又は第3 四半期末処理損失()		13,285		108,383	
利益剰余金合計			63,214		184,883
自己株式			730		-
資本合計			635,059		355,083
負債及び資本合計			895,829		877,314

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			781,448	100.0	1,260,024	100.0	
売上原価	2		558,637	71.5	876,272	69.5	
売上総利益			222,811	28.5	383,751	30.5	
販売費及び一般管理費	2		268,852	34.4	248,633	19.8	
営業利益又は営業損失()			46,040	5.9	135,117	10.7	
営業外収益			314	0.0	511	0.0	
営業外費用	1		38,760	4.9	7,162	0.5	
経常利益又は経常損失()			84,487	10.8	128,467	10.2	
特別利益			1,114	0.1	-	-	
特別損失			-	-	5,992	0.5	
税引前当期純利益又は税引 前第 3 四半期純損失()			83,372	10.7	122,474	9.7	
法人税、住民税及び事業税		855			66,058		
法人税等調整額		17,224	18,079	2.3	10,691	55,367	4.4
当期純利益又は第 3 四半期純 損失()			101,451	13.0	67,107	5.3	
前期繰越利益			88,166		41,276		
当期末処分利益又は第 3 四半 期末処理損失()			13,285		108,383		

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前第3四半期純損失()		83,372	122,474
減価償却費		8,257	5,467
貸倒引当金の増減額(: 減少)		1,114	588
賞与引当金の増減額(: 減少)		15,907	66
受取利息		3	10
支払利息		2,935	4,978
有形固定資産除売却損			232
売上債権の増減額(: 増加)		338,029	246,991
たな卸資産の増減額(: 増加)		61,264	4,007
仕入債務の増減額(: 減少)		69,458	62,085
未払消費税等の増減額(: 減少)		12,887	4,148
その他		8,438	18,627
小計		96,777	24,326
利息の受取額		3	12
利息の支払額		3,188	5,060
法人税等の支払額		96,693	320
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,100	29,694
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			0
定期預金の払戻による収入			24,500
有形固定資産の取得による支出		24,859	5,341
無形固定資産の取得による支出		1,969	310
関係会社株式の取得による支出		16,664	
その他		242	21,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,735	2,969
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		30,000	30,000
長期借入金の返済による支出		54,999	73,333
配当金の支払額		20,217	12,030
株式発行による収入		402,375	90,000
自己株式の取得による支出		730	
その他		1,506	315
財務活動によるキャッシュ・フロー		294,921	34,321
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	36
現金及び現金同等物の増加額		248,081	1,621
現金及び現金同等物の期首残高		232,113	230,492
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高		480,195	232,113

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
5 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
6 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	同 左
7 追加情報	(1)法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割1,182千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 27,455千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,135千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含め表示しております。	2

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,935千円 上場準備費用 31,909千円	1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,978千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 7,559千円 無形固定資産 698千円 <u>8,257千円</u>	2 減価償却実施額 有形固定資産 4,627千円 無形固定資産 839千円 <u>5,467千円</u>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 480,697千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 501千円 現金及び現金同等物 <u>480,196千円</u>	現金及び預金勘定 232,615千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 501千円 現金及び現金同等物 <u>232,113千円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券の内容

区分	当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
	第1四半期貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	16,664	

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	16,664千円
持分法を適用した場合の投資の金額	14,406千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,258千円

(1 株当たり情報)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日)
1 株当たり純資産額 66,028円23銭	1 株当たり純資産額 131,220円86銭
1 株当たり第 3 四半期純損失 () 11,989円10銭	1 株当たり当期純利益 27,880円19銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益については、1 株当たり第 3 四半期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年7月30日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1 株当たり純資産額 43,740円29銭</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 9,293円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり第 3 四半期純損失の算定上の基礎

	当第 3 四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は第 3 四半期純損失()(千円)	101,451	67,107
普通株式に係る当期純利益又は第 3 四半期純損失()(千円)	101,451	67,107
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,462	2,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類(新株予約権の数658個)	新株予約権 1 種類(新株予約権の数596個)

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社は、平成16年6月24日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 分割の方法 平成16年7月30日をもって平成16年7月26日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。2. 分割により増加する株式数 普通株式5,412株3. 配当起算日 平成16年4月1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) 1株当たり純資産額 29,094円77銭 1株当たり当期純利益 3,738円36銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) 1株当たり純資産額 43,740円29銭 1株当たり当期純利益 9,293円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>